



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 C a S y 上場取引所 東
コード番号 9215 URL <https://corp.casy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 CFO (氏名) 加茂 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 CFO (氏名) 加茂 雄一 TEL 050(3183)0299
定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,547	15.9	22	△32.5	21	△2.0	21	116.8
2022年11月期	1,335	14.6	33	-	22	-	9	217.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	11.14	11.07	9.2	4.6	1.5
2022年11月期	5.21	5.17	7.2	6.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2022年2月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	486	239	49.2	126.71
2022年11月期	443	218	49.4	115.57

(参考) 自己資本 2023年11月期 239百万円 2022年11月期 218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	29	△8	-	349
2022年11月期	35	△17	139	327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,702 ~1,856	10.0 ~20.0	0	△97.9	0	△96.6	0	△99.0	0.11

(注) 2024年11月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	1,892,000株	2022年11月期	1,892,000株
2023年11月期	－株	2022年11月期	－株
2023年11月期	1,892,000株	2022年11月期	1,863,918株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、人流の拡大やインバウンド需要が増加し、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めの影響から、物価上昇や金融資本市場の変動等が起こり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社では2023年10月より家事代行サービスの価格を改定いたしました。当社はこれまで、テクノロジーを活用した独自の仕組み構築による業務効率化・合理化により、コストの削減に努めてまいりました。しかしながら、2023年10月からインボイス制度が導入されたことに伴い、キャストの維持にかかるコストが増加しております。また、昨今の物価上昇に連動し、サービス運用コストも例外なく増加していることから、品質及び家事代行キャストの報酬維持と健全な事業継続のため価格改定を実施いたしました。なお、売上高は堅調に推移しておりますが、価格改定の来期以降の業績への影響は現在精査中であり、引き続き注視していく予定であります。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,547,881千円（前期は1,335,178千円、前期比15.9%増）となりました。また、営業利益は22,676千円（前期は33,604千円、前期比32.5%減）、経常利益及び税引前当期純利益は共に21,602千円（前期は経常利益及び税引前当期純利益共に22,047千円、前期比2.0%減）、当期純利益は21,072千円（前期は9,718千円、前期比116.8%増）となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は442,658千円となり、前事業年度末に比べ、41,878千円増加しました。これは主に、現金及び預金が21,598千円増加したことやサービス規模の拡大に伴い売掛金が13,496千円増加したことによるものです。

また、当事業年度末における固定資産は44,281千円となり、前事業年度末に比べ、1,999千円増加しました。

この結果、当事業年度末における総資産は486,940千円となり、前事業年度末に比べ、43,878千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は177,205千円となり、前事業年度末に比べ、22,805千円増加しました。これは主に、買掛金が6,740千円増加したことや未払金が8,057千円増加したこと、また賞与引当金を5,000千円計上したことによるものです。

なお、固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当事業年度末における負債合計は247,205千円となり、前事業年度末に比べ、22,805千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は239,734千円となり、前事業年度末に比べ、21,072千円増加しました。これは、当期純利益21,072千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、21,598千円増加し、349,465千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により得られた資金は29,710千円（前期は35,820千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上21,602千円（前期は税引前当期純利益22,047千円）、賞与引当金の増加5,000千円（前期は計上なし）、売上債権の増加13,496千円（前期は10,890千円の増加）、未払金の増加7,155千円（前期は11,423千円の増加）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は8,112千円（前期は17,710千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出947千円（前期は計上なし）、無形固定資産の取得による支出7,165千円（前期は17,710千円の支出）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません（前期は139,978千円の収入）。

(4) 今後の見通し

家事代行を含む家事支援サービス及び暮らしのサービスの需要については、共働き世帯数の増加や生活様式の変容に加え、主に少子化対策や多様な人材の活躍に向けた環境整備の文脈から行政による家事代行支援事業の拡充が実施されることが見込まれており、中長期的に拡大していくと考えております。当社では、現在のサービスの根幹となっている家事代行サービス事業の定期的な利用者数の拡大に加え、お客様の暮らしをより多角的に支えることのできる、新たなオンラインプラットフォームとしての成長を中期的に目指してまいります。2024年11月期においては、積極的な広告宣伝投資を含めたマーケティング活動の強化に加え、競争優位性であるプロダクトや品質管理体制の改善を行うことでキャスト・ユーザー双方のプラットフォーム利用者数を定量的に拡大し、売上高の成長を見込んでおります。

当社では2023年10月に価格改定を行っており、2024年11月期への影響が現時点では精査段階であること、また、行政との連携により見込まれるアップサイドの効果について、現時点での影響を見積もるのが困難であることから、売上高の業績予想についてはレンジ方式を採用しております。

2024年11月期の業績見通しにつきましては、価格改定の影響及び行政との連携による売上増を保守的に見込んだ場合の下限値を1,702百万円とし、価格改定によるネガティブな影響が軽微で順調にサービスが成長し、かつ行政との連携により2024年11月期中の売上増が実現した場合の上限値を1,856百万円としております。営業利益は0百万円（前事業年度は22百万円）、経常利益は0百万円（前事業年度は21百万円）、当期純利益は0百万円（前事業年度は21百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,867	349,465
売掛金	67,942	81,439
前払費用	4,969	7,130
その他	—	4,622
流動資産合計	400,779	442,658
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,924	14,924
減価償却累計額	△10,634	△13,186
建物附属設備 (純額)	4,290	1,738
工具、器具及び備品	12,104	13,051
減価償却累計額	△11,412	△12,093
工具、器具及び備品 (純額)	691	958
有形固定資産合計	4,982	2,697
無形固定資産		
ソフトウェア	24,634	29,936
無形固定資産合計	24,634	29,936
投資その他の資産		
敷金	12,665	11,648
投資その他の資産合計	12,665	11,648
固定資産合計	42,282	44,281
資産合計	443,062	486,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,631	86,372
未払金	37,585	45,642
未払費用	15,951	20,932
未払法人税等	8,365	530
前受金	3,652	2,682
預り金	1,535	1,972
賞与引当金	—	5,000
その他	7,677	14,072
流動負債合計	154,400	177,205
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	224,400	247,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,225	50,000
資本剰余金		
資本準備金	448,320	448,320
その他資本剰余金	—	108,225
資本剰余金合計	448,320	556,545
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△387,882	△366,810
利益剰余金合計	△387,882	△366,810
株主資本合計	218,662	239,734
純資産合計	218,662	239,734
負債純資産合計	443,062	486,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,335,178	1,547,881
売上原価	864,485	986,584
売上総利益	470,692	561,296
販売費及び一般管理費	437,088	538,620
営業利益	33,604	22,676
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	100	91
営業外収益合計	102	94
営業外費用		
支払利息	399	1,091
株式公開費用	11,259	—
その他	—	76
営業外費用合計	11,659	1,167
経常利益	22,047	21,602
税引前当期純利益	22,047	21,602
法人税、住民税及び事業税	3,029	530
法人税等調整額	9,299	—
法人税等合計	12,329	530
当期純利益	9,718	21,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,600	370,695	370,695	△398,942	△398,942	52,352	52,352
会計方針の変更による累積的影響額				1,340	1,340	1,340	1,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,600	370,695	370,695	△397,601	△397,601	53,693	53,693
当期変動額							
新株の発行	77,625	77,625	77,625			155,250	155,250
当期純利益				9,718	9,718	9,718	9,718
当期変動額合計	77,625	77,625	77,625	9,718	9,718	164,968	164,968
当期末残高	158,225	448,320	448,320	△387,882	△387,882	218,662	218,662

当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	158,225	448,320	—	448,320	△387,882	△387,882	218,662
当期変動額							
減資	△108,225		108,225	108,225			—
当期純利益					21,072	21,072	21,072
当期変動額合計	△108,225	—	108,225	108,225	21,072	21,072	21,072
当期末残高	50,000	448,320	108,225	556,545	△366,810	△366,810	239,734

	純資産合計
当期首残高	218,662
当期変動額	
減資	—
当期純利益	21,072
当期変動額合計	21,072
当期末残高	239,734

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,047	21,602
減価償却費	4,951	5,916
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	399	1,091
株式公開費用	11,259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,890	△13,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,994	6,740
未払金の増減額 (△は減少)	11,423	7,155
未払費用の増減額 (△は減少)	829	4,980
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,335	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,919	6,476
キャストポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,969	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,519	△1,584
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,528	△532
小計	36,508	43,346
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△399	△1,091
法人税等の支払額	△290	△12,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,820	29,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△947
無形固定資産の取得による支出	△17,710	△7,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,710	△8,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	155,250	—
株式の発行による支出	△15,271	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,978	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,088	21,598
現金及び現金同等物の期首残高	169,779	327,867
現金及び現金同等物の期末残高	327,867	349,465

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	115.57円	126.71円
1株当たり当期純利益	5.21円	11.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.17円	11.07円

(注) 1. 当社は、2022年2月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	9,718	21,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,718	21,072
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,918	1,892,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,176	12,028
(うち新株予約権(株))	(17,176)	(12,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,580)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,800)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。